

令和7年度 予算書

水道事業会計

茨城県行方市

目 次

1 令和7年度行方市水道事業会計予算 (予算に関する説明書)	-----	1
2 令和7年度行方市水道事業予算実施計画書	-----	4
3 令和7年度行方市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	-----	7
4 給与費明細書	-----	8
5 債務負担行為に関する調書	-----	11
6 令和6年度行方市水道事業予定損益計算書	-----	12
7 令和6年度行方市水道事業予定貸借対照表	-----	13
8 令和7年度行方市水道事業予定貸借対照表	-----	15
9 注記事項	-----	17
10 予算附属書類	-----	18

令和7年度行方市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度行方市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,570 戸
(2) 年間総給水量	3,344,000 m ³
(3) 1日平均給水量	9,162 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 配水管布設工事	195,680 千円
ロ 受託工事	209,990 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	944,705 千円
第1項 営業収益	825,677 千円
第2項 営業外収益	119,026 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	860,278 千円
第1項 営業費用	812,774 千円
第2項 営業外費用	47,502 千円
第3項 特別損失	2 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 234,983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,959千円、過年度分損益勘定留保資金222,024千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	416,562 千円
第1項 企業債	120,000 千円
第2項 負担金	242,462 千円
第3項 国庫補助金	40,000 千円
第4項 県補助金	2,100 千円
第5項 他会計補助金	12,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	651,545 千円
第1項 建設改良費	439,112 千円
第2項 企業債償還金	212,433 千円

(企業債)

第5条 起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管布設替等工事	200,000千円	証書借入又は 証券発行	5.0%以内 (ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし，企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は，200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又は，それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 71,517 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，30,320千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は，6,840千円と定める。

令和7年 2月 20日 提出

行方市水道事業

行方市長

鈴木 周 也

令和 7 年 度

行方市水道事業会計予算に関する説明書

予算の実施計画

予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和 6 年度予定損益計算書及び予定貸借対照表並びに

令和 7 年度予定貸借対照表

令和7年度 行方市水道事業予算実施計画書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			944,705	
	1 営業収益		825,677	
		1 給 水 収 益	801,523	
		2 受 託 工 事 収 益	1	
		3 その他の営業収益	24,153	
	2 営業外収益		119,026	
		1 受取利息及び配当金	1,477	
		2 他 会 計 補 助 金	18,320	
		3 消費税及び地方消費税 還 付 金	1	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	98,460	
		5 雑 収 益	768	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			860,278	
	1 営業費用		812,774	
		1 原水及び浄水費	351,020	
		2 配水及び給水費	51,135	
		3 受託工事費	1	
		4 業 務 費	76,799	
		5 総 係 費	79,244	
		6 減 価 償 却 費	244,373	
		7 資 産 減 耗 費	10,001	
		8 その他営業費用	201	
	2 営業外費用		47,502	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	22,500	
		2 消費税及び地方消費税 納 付 金	25,000	
		3 雑 支 出	2	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			416,562	
	1 企業債		120,000	
		1 企業債	120,000	
	2 負担金		242,462	
		1 負担金	242,462	
	3 国庫補助金		40,000	
		1 国庫補助金	40,000	
	4 県補助金		2,100	
1 県補助金		2,100		
5 他会計補助金		12,000		
	1 他会計補助金	12,000		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			651,545	
	1 建設改良費		439,112	
		1 施設整備費	213,380	
		2 受託工事費	225,272	
		3 営業設備費	460	
	2 企業債償還金		212,433	
1 企業債償還金		212,433		

令和7年度 行方市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	77,978
減価償却費	244,373
受取利息及び受取配当金	△ 1,477
支払利息	22,500
固定資産除却費	10,000
未収金減少額（△は増加）	△ 4,738
前払費用減少額（△は増加）	△ 1
未払金の増加額（△は減少）	24,523
預り金増加額（△は減少）	0
たな卸資産の減少額（△は増加）	112
長期前受金戻入額	△ 98,460
賞与引当金増加額（△は減少）	852
貸倒引当金増加額（△は減少）	0
その他流動資産増加額（△は減少）	0
その他流動負債増加額（△は減少）	50
小計	275,712
利息及び配当金の受取額	1,477
利息の支払額	△ 22,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	254,689

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 399,193
工事負担金による収入	209,729
施設負担金による収入	10,691
国庫補助金による収入	36,364
県補助金による収入	1,909
他会計補助金による収入	10,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,591

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	120,000
建設改良企業債償還による支出	△ 212,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,433

資産増減額	32,665
資金期首残高	699,813
資金期末残高	732,478

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	(0) 8	0	33,362	22,543	55,905	15,612	71,517	
前 年 度	0	(0) 8	0	31,394	16,889	48,283	13,048	61,331	
比 較	0	(0) 0	0	1,968	5,654	7,622	2,564	10,186	

() 内は、会計年度任用職員の予算積算人数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当
	本 年 度	1,374	300	1,482	1,025	720	8,479	7,133	1,320	710
	前 年 度	1,176	0	1,116	787	720	6,772	5,538	780	0
	比 較	198	300	366	238	0	1,707	1,595	540	710

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	8	0	33,362	22,543	55,905	15,612	71,517	
前 年 度	0	8	0	31,394	16,889	48,283	13,048	61,331	
比 較	0	0	0	1,968	5,654	7,622	2,564	10,186	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当
	本 年 度	1,374	300	1,482	1,025	720	8,479	7,133	1,320	710
	前 年 度	1,176	0	1,116	787	720	6,772	5,538	780	0
	比 較	198	300	366	238	0	1,707	1,595	540	710

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福 利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	地域手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,968	昇給に伴う増加分 840		平均昇給率 2.5% 昇給期 4月 7人
		その他の増減分 1,128	会計間の異動による増減	
手当	5,654	制度改正に伴う増減分 710	地域手当の導入による増	
		その他の増減分 4,944	会計間の異動による増減	扶養手当、期末手当、勤勉手当、通勤手当、時間外手当、児童手当

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	347,513
	平均給与月額(円)	394,158
	平均年齢(歳)	49.38
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	327,013
	平均給与月額(円)	358,388
	平均年齢(歳)	50.00

(2) 初任給

区 分	一般行政職	
高校卒	1 - 9	194,500円
短大卒	1 - 19	210,600円
大学卒	1 - 29	225,600円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級		
	2級	1	12.5
	3級	2	25.0
	4級	3	37.5
	5級	1	12.5
	6級	1	12.5
	計	8	100.0
令和6年4月1日現在	1級		
	2級	1	25.0
	3級	2	25.0
	4級	3	25.0
	5級	1	12.5
	6級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主 事	主 任	係 長 主 幹	係長	課長補佐	課 長

(4) 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5			
前年度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比率 (B)/(A) 与	75	75			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300 (内勤勉1.050)	2.300 (内勤勉1.050)	4.600 (内勤勉2.100)	有	
前年度	2.250 (内勤勉1.025)	2.250 (内勤勉1.025)	4.500 (内勤勉2.050)	有	
一般会計の制度	2.300 (内勤勉1.050)	2.300 (内勤勉1.050)	4.600 (内勤勉2.100)	有	

(6) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	なし
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生（見込み）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	料金収入
上下水道料金徴収等業務委託	124,956	-	-	R7 ～ R9	124,956	124,956
浄配水場等水質運転管理業務	42,020	-	-	R7 ～ R9	42,020	42,020

令和6年度 行方市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益				
(1) 給水収益	685,454			
(2) その他営業収益	14,338		699,792	
2 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	306,646			
(2) 配水及び給水費	38,788			
(3) 業務費	45,369			
(4) 総係費	63,269			
(5) 減価償却費	257,525			
(6) 資産減耗費	10,000			
(7) その他営業費用	44		721,641	
営業損失				21,849
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	706			
(2) 他会計補助金	61,325			
(3) 長期前受金戻入	106,154			
(4) 雑収益	1,178		169,363	
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	25,075			
(2) 雑支出	947		26,022	143,341
経常利益				121,492
当年度純利益				121,492
その他未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処分利益剰余金				121,492

令和6年度 行方市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ 土 地		108,738	
ロ 建 物	552,224		
減価償却累計額	<u>△ 301,500</u>	250,724	
ハ 構 築 物	13,589,748		
減価償却累計額	<u>△ 8,452,977</u>	5,136,771	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,586,046		
減価償却累計額	<u>△ 2,357,363</u>	228,683	
ホ 車 両 運 搬 具	4,958		
減価償却累計額	<u>△ 2,764</u>	2,194	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,551		
減価償却累計額	<u>△ 20,319</u>	2,232	
ト 建 設 仮 勘 定		166,414	
有形固定資産合計		<u>5,895,756</u>	
固定資産合計			<u>5,895,756</u>

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		699,813	
(2)未 収 金	39,665		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,500</u>	38,165	
(3)貯 蔵 品		9,905	
(4)前 払 費 用		<u>577</u>	
流動資産合計			<u>748,460</u>
資 産 合 計			<u><u>6,644,216</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源等に 充てるための企業債	<u>1,558,982</u>		
企業債合計		<u>1,558,982</u>	
固定負債合計			<u>1,558,982</u>

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源等に 充てるための企業債	<u>212,433</u>		
企業債合計		212,433	
(2) 未払金		39,300	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>5,104</u>		
引当金合計		5,104	
(4) 預り保証金		0	
(5) その他流動負債		<u>14,450</u>	
流動負債合計			<u>271,287</u>

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,731,682	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,929,181</u>	
繰延収益合計			<u>2,802,501</u>
負債合計			<u>4,632,770</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,792,800</u>	
資本金合計			<u>1,792,800</u>

7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	97,154		
ロ 当年度未処分利益 剰余金	<u>121,492</u>		
利益剰余金合計		<u>218,646</u>	
剰余金合計			<u>218,646</u>
資本合計			<u>2,011,446</u>
負債資本合計			<u>6,644,216</u>

令和7年度 行方市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ 土 地		108,738
ロ 建 物	552,224	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 311,235</u>	240,989
ハ 構 築 物	13,930,750	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,628,120</u>	5,302,630
ニ 機 械 及 び 装 置	2,586,464	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,386,188</u>	200,276
ホ 車 両 運 搬 具	4,958	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,171</u>	1,787
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,551	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,582</u>	1,969
ト 建 設 仮 勘 定		<u>184,187</u>

有形固定資産合計 6,040,576

固定資産合計 6,040,576

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		732,478
(2)未 収 金	44,403	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,500</u>	42,903
(3)貯 蔵 品		9,793
(4)前 払 費 用		<u>578</u>

流動資産合計 785,752

資 産 合 計 6,826,328

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良の財源等に 充てるための企業債	1,465,830	
	企業債合計		1,465,830
	固定負債合計		1,465,830
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良の財源等に 充てるための企業債	213,152	
	企業債合計		213,152
	(2) 未払金		63,823
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	5,956	
	引当金合計		5,956
	(4) 預り保証金		0
	(5) その他流動負債		14,500
	流動負債合計		297,431
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		8,001,284
	(2) 収益化累計額	△ 5,027,641	
	繰延収益合計		2,973,643
	負債合計		4,736,904
	資本の部		
6	資本金		
	(1) 自己資本金		1,914,292
	資本金合計		1,914,292
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	97,154	
	ロ 当年度未処分利益 剰余金	77,978	
	利益剰余金合計		175,132
	剰余金合計		175,132
	資本合計		2,089,424
	負債資本合計		6,826,328

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5～8年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

予 算 附 属 書 類

1 本年度予算と前年度予算との比較

1. 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
1 水道事業収益		944,705	922,624	22,081
1 営業収益		825,677	817,377	8,300
	1 給 水 収 益	801,523	796,951	4,572
	2 受 託 工 事 収 益	1	1	0
	3 その他の営業収益	24,153	20,425	3,728
2 営業外収益		119,026	105,245	13,781
	1 受取利息及び配当金	1,477	670	807
	2 他 会 計 補 助 金	18,320	780	17,540
	3 消費税及び地方消費税 還 付 金	1	1	0
	4 長期前受金戻入	98,460	102,796	△ 4,336
	5 雑 収 益	768	998	△ 230
3 特別利益		2	2	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
	2 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備 考	
1 水道料金	801,523	水道料金	801,523
1 工事負担金	1	工事負担金	1
1 材料売却収益	1	材料売却収益	1
2 手数料	276	給水装置設計審査・工事検査手数料 指定給水装置工事業者申請・更新手数料 督促手数料	154 110 12
3 他会計負担金	7,876	消火栓修繕工事負担金	7,876
4 雑収益	16,000	下水道使用料徴収業務受託料	16,000
1 預金利息	1,477	預金利息	1,477
1 他会計補助金	18,320	一般会計補助金	18,320
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
1 長期前受金戻入	98,460	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額	98,460
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
2 その他雑収益	767	受水施設電気料金 原発事故損害賠償金 行政財産使用料 コピー代	400 320 43 4
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1

(支 出)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
1 水道事業費用		860,278	807,311	52,967
1 営業費用		812,774	756,529	56,245
	1 原水及び浄水費	351,020	323,443	27,577
	2 配水及び給水費	51,135	45,890	5,245

(単位：千円)

節	金額	備考	
1 旅 費	170	水道技術管理者研修旅費	170
2 備 消 品 費	165	備消耗品費	165
3 通 信 運 搬 費	3,400	専用回線・携帯電話料	3,400
4 委 託 料	28,890	水質検査業務委託料	8,868
		電気保安業務委託料	2,753
		施設清掃等業務委託料	2,792
		保守点検業務委託料	117
		便槽汲取委託料	69
		機械警備委託料	251
		浄配水場等水質・運転管理業務委託料	14,040
5 手 数 料	27	腸内病原菌検査手数料	16
		浄化槽法定点検手数料	11
6 賃 借 料	723	手賀・中山・蔵川浄水場用地借地料	723
7 修 繕 費	9,108	取水・浄水施設修繕費	9,108
8 動 力 費	50,326	浄水場等電気料金	50,000
		自家発電燃料代	326
9 薬 品 費	8,512	次亜塩素酸ナトリウム	5,836
		炭酸ガス・PAC	2,676
10 会 費 負 担 金	260	水道技術管理者研修負担金	260
11 受 水 費	249,375	県受水費	249,375
12 保 険 料	64	施設火災保険料	64
1 備 消 品 費	200	備消耗品費	200
2 委 託 料	2,402	マッピングシステムタブレット導入委託料	1,191
		消火栓修繕工事実施設計委託料	716
		漏水当番待機委託料	495
3 賃 借 料	533	管路マッピングシステム保守	523
		配水管理設借地料	10
4 修 繕 費	45,773	量水器更改費	9,933
		給・配水施設修繕費	24,000
		消火栓修繕費	7,160
		量水器修繕費	4,680
5 材 料 費	1,650	漏水等補修用材料費	1,650
6 保 険 料	577	水道賠償責任保険料（日本水道協会）	577

款 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比較増減
	3 受 託 工 事 費	1	1	0
	4 業 務 費	76,799	49,794	27,005
	5 総 係 費	79,244	68,407	10,837

(単位：千円)

節	金額	備考
1 工 事 費	1	給水装置工事・修繕工事等の受託工事費 1
1 備 消 品 費	1,081	備消耗品費 1,081
2 印 刷 製 本 費	1,716	水道料金納付書等印刷代 1,716
3 委 託 料	61,541	上下水道料金徴収等業務委託料 41,543 施設運用計画及びアセットマネジメント 19,998 計画作成業務委託料
4 手 数 料	4,133	口座振替取扱・伝送手数料 2,054 金融機関・コンビニ収納手数料 1,707 WEB口振受付サービス手数料 30 ショートメールサービス手数料等 342
5 賃 借 料	8,328	水道料金システム賃借料等 8,328
1 給 料	33,362	職員給与費 33,362
2 手 当	17,571	扶養手当 1,374 住居手当 300 通勤手当 1,482 時間外勤務手当 1,025 管理職手当 720 期末手当 5,776 勤勉手当 4,864 児童手当 1,320 地域手当 710
3 賞与引当金繰入額	5,956	賞与引当金繰入額 4,972 法定福利費引当金繰入額 984
4 法 定 福 利 費	14,628	共済組合負担金 10,545 退職手当負担金 4,083
5 旅 費	80	普通旅費 80
6 備 消 品 費	360	備消耗品費 360
7 燃 料 費	872	公用車ガソリン代 872
8 印 刷 製 本 費	88	予算・決算書印刷代 88
9 通 信 運 搬 費	3,004	郵送料等 3,004
10 賃 借 料	790	コピー機等リース料 485 公用車リース料 305

款 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比較増減
	6 減 価 償 却 費	244,373	258,792	△ 14,419
	7 資 産 減 耗 費	10,001	10,001	0
	8 そ の 他 営 業 費 用	201	201	0
2 営 業 外 費 用		47,502	50,780	△ 3,278
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,500	25,778	△ 3,278
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	25,000	25,000	0
	3 雑 支 出	2	2	0
3 特 別 損 失		2	2	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	2 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考	
11 修繕費	578	公用車・事務機器修繕費	578
12 補償金	50	車両事故補償金	50
13 食糧費	12	食糧費	12
14 会費負担金	219	日本水道協会負担金	139
		鹿行地区上水道業務研究会負担金	20
		県公共料金暴力対策協議会負担金	10
		研修負担金	50
15 保険料	144	全国自治協会自動車損害共済	101
		自動車損害賠償責任保険料	43
16 公課費	30	自動車重量税	30
17 貸倒引当金繰入額	1,500	貸倒引当金繰入額	1,500
1 有形固定資産減価償却費	244,373	建物	9,735
		構築物	205,143
		機械及び装置	28,825
		車両運搬具	407
		工具器具及び備品	263
1 固定資産除却費	10,000	除却損又は廃棄損撤去費	10,000
2 たな卸資産減耗費	1	棄損変質又は滅失による除去費	1
1 材料売却原価	1	材料売却原価	1
2 雑支出	200	過年度過誤納還付金	200
1 企業債利息	22,500	企業債利息	22,500
1 消費税及び地方消費税納付金	25,000	消費税及び地方消費税納付金	25,000
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 雑支出	1	雑支出	1
1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1

2. 資本的收入及び支出
(収入)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
1 資本的収入		416,562	418,447	△ 1,885
1 企業債		120,000	81,000	39,000
	1 企業債	120,000	81,000	39,000
2 負担金		242,462	315,347	△ 72,885
	1 負担金	242,462	315,347	△ 72,885
3 国庫補助金		40,000	0	40,000
	1 国庫補助金	40,000	0	40,000
4 県補助金		2,100	2,100	0
	1 県補助金	2,100	2,100	0
5 他会計補助金		12,000	20,000	△ 8,000
	1 他会計補助金	12,000	20,000	△ 8,000

(支出)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
1 資本的支出		651,545	678,695	△ 27,150
1 建設改良費		439,112	460,223	△ 21,111
	1 施設整備費	213,380	117,065	96,315
	2 受託工事費	225,272	327,141	△ 101,869
	3 営業設備費	460	16,017	△ 15,557
2 企業債償還金		212,433	218,472	△ 6,039
	1 企業債償還金	212,433	218,472	△ 6,039

(単位：千円)

節	金額	備 考
1 上水道事業債	120,000	配水管整備事業債 120,000
1 工事負担金	230,702	市道改良布設替負担金 91,762 市下水道布設替負担金 9,000 消火栓新設工事負担金 1,969 高速道路工事布設替負担金 84,500 上山地区老朽管更新工事 26,000 県道改良布設替等負担金 17,471
2 施設負担金	11,760	新規加入負担金 11,760
1 国庫補助金	40,000	広域化事業交付金 40,000
1 県補助金	2,100	水道加入促進支援事業補助金 2,100
1 他会計補助金	12,000	一般会計補助金 12,000

(単位：千円)

節	金額	備 考
1 委託料	17,700	配水管布設設計業務委託料 17,700
2 工事費	195,680	老朽管更新工事 163,710 配水管布設替工事 17,000 新原浄水場取水通信制御設備改良工事 7,370 要望 7,600
1 委託料	15,282	市道改良布設替設計業務委託料 8,342 市下水道布設替設計業務委託料 900 消火栓設置設計業務委託料 179 高速道路布設替設計業務委託料 2,000 県道改良布設替等設計業務委託料 3,861
2 工事費	209,990	市道改良布設替工事 83,420 市下水道布設替工事 8,100 消火栓設置工事 1,790 高速道路布設替工事 103,070 県道改良布設替等工事 13,610
1 備用品費	460	量水器 460
1 企業債償還金	212,433	企業債元金償還金 212,433